

様々な コラボレーションによる

暮らしやすい地域社会づくりに向けて

CASE1

市民活動団体
と行政
P2



CASE2

企業と行政
P3



CASE4

市民活動団体
と企業
P5



CASE3

大学と行政
P4



CASE5

企業と町内会・
自治会など
P6



協働・連携の
推進に向けて

P7

平成28年4月
川崎市

互いの強みを活かした 相乗効果

ゴミ拾いでつながろう (いきいきかわさき区提案事業)

グリーンバード
川崎駅チーム
×
川崎区役所
まちづくり推進部企画課



Kawasakieki Team

事業概要

「ポイ捨てはカッコ悪い」をキャッチフレーズに、主に川崎駅東口周辺でゴミ拾いを行っています。ゴミ拾いという子どもから高齢者まで誰でも気軽に参加できる地域貢献活動を通じて地域の交流を図っています。



※いきいきかわさき区提案事業

市民団体から地域課題解決に向けた提案事業を募集し、提案を受けた事業の審査を行い、実施を決定した事業について、提案団体と協働で課題解決に取り組む事業。

Point!
ここが
ポイント!

協働・連携の取組では互いの強みを活かすことが重要です。それぞれの主体が異なる特徴・強みを活かして力を合わせることで相乗効果が生まれ、より効果的に地域課題を解決することができます。

●それぞれの特徴・強みを知る

グリーンバードはイベントのような楽しい活動スタイル、ソーシャルメディアを使った情報の発信などが特徴で、主に若者層が多く参加しています。一方、行政には町内会・自治会や商店街など地域の様々な主体とのつながりや、市政だよりや市ホームページなどの広く市民に向けた広報媒体があり、それぞれに異なる特徴・強みがあります。



●協働・連携による相乗効果

この取組では、互いの特徴・強みを活かした協働・連携をすることで、ゴミ拾いだけでなく幅広い層の参加を促し、活動を通じてこれまであまり接点のなかった人たちの交流を図ることができます。



相互理解でスムーズに 「川崎きらり☆WAON」 カードを発行



イオン株式会社・
イオンリテール株式会社
×
市民文化局市民文化振興室

事業概要

イオン株式会社と川崎市で締結した包括連携協定に基づき、ご当地WAONカードとして「川崎きらり☆WAONカード」を発行しています。WAONカードの運営会社であるイオンリテール株式会社から、カード利用金額の0.1%が川崎市文化振興基金に寄付され、地域の文化芸術の振興に活用されています。

川崎市
アートセンター



それぞれの主体によって、主体本来の目的、取組の動機、意思決定手続きなどが異なります。取組を円滑に進めるためには、それぞれの特徴や立場を相互に理解することが重要です。

●企業の特徴・立場は

企業との協働・連携であれば、企業側には、顧客、株主、従業員、取引先など様々な関係者（ステークホルダー）の理解を得る必要があることや、企業イメージの向上や市場動向の把握などのメリットを求めていることを認識する必要があります。



かわさきミュートン

●企業の事業活動を活用

この取組では、企業の既存事業である電子マネーカード事業を活用することで、企業との連携を迅速かつ継続的に実施することができ、企業にとっては、電子マネーカードの普及に寄与することが期待されます。行政にとっても費用を掛けずに地域の文化芸術の振興につながり、お互いにメリットが得られます。さらに、「川崎きらり☆WAON」カードの利用者も、普段の買い物を通じて気軽に地域貢献ができます。



川崎・しんゆり芸術祭(アルテリッカしんゆり)

大学の専門的資源を活用 生ごみリサイクル連携事業

明治大学黒川農場 × 環境局生活環境部 減量推進課

事業概要

川崎市が市民モニターを募集して家庭で生ごみを堆肥化してもらい、その堆肥の成分分析を行うとともに、堆肥を活用して明治大学黒川農場で農作物を展示栽培しています。



Point!
ここが
ポイント!

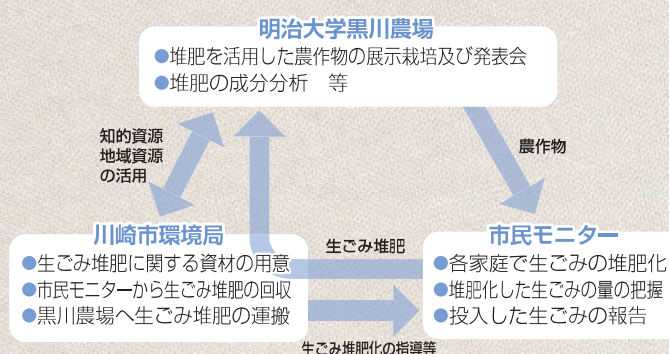
大学の特徴は専門性の高い人的・物的資源があることです。これらの資源は、地域課題解決の取組に大きな助力となるだけでなく、取組結果を教育や研究にフィードバックすることで大学の専門性をさらに高め、好循環を生み出すことができます。

●第3の使命としての社会貢献

大学の基本的使命は教育と研究ですが、現在、それらに加えて社会貢献も第3の使命として捉えられています。もちろん教育と研究も長期的観点では社会貢献活動ですが、もっと直接的な活動をしよう地域課題の解決などに取り組んでいます。



明治大学黒川農場と川崎市環境局の連携図



●地域の課題と大学の資源

生ごみリサイクルを推進するためには、生ごみ堆肥の信頼性の向上や活用先の確保が重要です。この取組では、資源循環型・環境保全型モデル農場を志向した先端的研究を展開している明治大学黒川農場と連携し、生ごみ堆肥の有効な活用方法を検討するため、市民モニターが作った生ごみ堆肥の成分分析を行うとともに、生ごみ堆肥を使って農作物を栽培しています。

成果志向の視点で

主役は子ども、きっかけは大人

(キャリア教育プログラムの実施)



認定NPO法人
キーパーソン21
×
教育CSRに取り組む
企業など

事業概要

キーパーソン21は「主役は子ども、きっかけは大人」を大切に、一人ひとりの子どもから、生きる力を引き出すキャリア教育を行っています。同じように次世代の育成に貢献しようと教育CSRとしてキャリア教育に取り組んでいる企業もあります。キーパーソン21と教育CSRに取り組む企業で、小中高校生を主な対象に「自分を知る」「社会を知る」「自立する」力を身につけるためのキャリア教育プログラムを実施しています。

Point!
ここが
ポイント!

地域や社会にどれだけ役立ったかという成果志向の視点が重要です。協働・連携は手段であって目的ではありません。そのためには、どのような目的のために、どのような特徴・強みを活かし、どのような役割を担うのかなどを明確にする必要があります。

●主体的な子どもを育てるために

この取組では、より効果の高いキャリア教育を行うために、子どもたちが主体的に取り組めるような子ども目線のプログラムを実施するという目的を共有し、キーパーソン21の専門知識やノウハウと企業の人材や施設など、それぞれがパートナーとして資源を提供しています。



●より高い成果を生み出すために

それぞれの強みを発揮し、実際に社会の第一線で働く大人とのコミュニケーションを通じて、「好きなもののビンゴ&お仕事マップ」「コミュニケーションゲーム」など子どもたちが自ら考え、動き出すきっかけになるような、子どもが主役の様々なプログラムを実施し、より高い成果を生み出しています。

持続可能な 地域づくりに向けて

企業の地域交流・地域貢献活動

JFEスチール株式会社 東日本製鉄所京浜地区 × 地域の町内会・自治会など

事業概要

JFEスチール株式会社 東日本製鉄所京浜地区は、親睦行事の開催や工場見学会などを通じて、企業市民として地域との交流や地域貢献活動に取り組んでいます。



Point!
ここが
ポイント!

今後、社会環境の変化による更なる地域課題の複雑化や人口減少社会の到来による地域の担い手不足が見込まれる中では、持続可能な地域づくりの視点を持つことが必要です。地域を持続可能なものにするためには、様々な主体がそれぞれの立場で地域貢献活動に取り組むとともに、共に地域を支えていくような協働・連携の取組が必要です。

●顔の見える関係づくり

地域の活性化や発展に貢献しようと、企業も積極的に地域との交流や地域貢献活動に取り組んでいます。持続可能な地域づくりに向けて、様々な主体が継続的に協働・連携に取り組むには信頼関係の構築が必要です。そのためには、地域との交流や地域貢献活動を通じた顔の見える関係づくりが重要です。



●コミュニティの活性化へ

JFEスチール株式会社 東日本製鉄所京浜地区では、地域との交流を目的に、川崎市と共催で「ふれあい祭り」を開催しています。「ふれあい祭り」には地域の町内会などが神輿渡御や模擬店の出店などをしており、地域との交流を深めています。また、市内や近隣地域の小学生以上を対象に工場見学会を実施し、地域の活性化や子どもの教育に貢献しています。地域の様々な主体がより主体的に地域に関わりを持つとともに協働・連携の取組を実施することで、地域を支える主体間の交流やコミュニティの活性化が期待されます。

協働・連携の推進に向けて

川崎市協働・連携の基本方針を策定

川崎市では平成28年3月に「川崎市協働・連携の基本方針」を策定しました。

この基本方針では、協働・連携の基本理念(目指すべき社会)を次のとおり掲げ、協働・連携の取組を行う意義や取り組む際の視点などをまとめています。

協働・連携の基本理念

市民活動団体、町内会・自治会、ソーシャルビジネス事業者、企業、大学、行政などの
多様な主体がその枠を超えて、互いの強みを持ち寄り、
地域の課題解決や社会の変革に向けて、主体的に取り組むことを通じ、
暮らしやすい地域社会の実現を図ること

●多様性を活かした相乗効果が必要

地域課題がますます複雑化している状況では、多様な主体がそれぞれの特徴や強みを活かして相乗効果を発揮し、解決に取り組むことが必要です。

●成果志向の視点で

他の主体との協働・連携を検討する際には、①取組の目的を明確にし、②その目的を達するために必要なものを考え、③さらにその必要なものの中で何が不足しているのかを把握した上で、不足しているもの(例えば、知識や能力、人的ネットワーク、施設や設備)を持つ主体との協働・連携を模索します。

●相互理解の促進

異なる主体が協働・連携するのですから、考え方や進め方が違って当然です。お互いの違いを相互に理解した上で、自分達の考えを押し付けたり、できないことを強要したりせず、どのようなことができるのかを考えることが重要です。

協働・連携のきっかけに

●川崎市は協働・連携の相談をお受けしています

川崎市は、多様な主体による協働・連携の取組を推進しています。

「川崎市とこんな取組がしたいんだけど、どの課が担当なの」などのご相談があれば、お気軽にお寄せください。

協働・連携のご相談は

川崎市市民文化局コミュニティ推進部協働・連携推進課

TEL:044-200-3708 FAX:044-200-3800 E-mail:25kyodo@city.kawasaki.jp

●市民活動団体の情報は

川崎市で活動している団体の情報は、かわさき市民活動センターの「応援ナビかわさき」(<http://kawasaki.genki365.net/>)や川崎市社会福祉協議会の「かわさき福祉情報サイト ぶくみみ」(<http://k-fukumimi.com/>)で検索できます。



近年、経済や情報のグローバル化、人口減少社会への転換などを背景に地域課題はますます複雑化しており、解決が難しくなっています。

その一方で、これまで中心だった市民活動団体や町内会・自治会に加えて、企業や大学なども積極的に地域貢献活動に取り組んでおり、地域の担い手が多様化しています。

そこで、地域課題に対して様々な主体の特徴や強みを活かして解決しようと、多様な主体による協働・連携の必要性が高まっています。

このパンフレットでは、地域で活動する様々な主体による協働・連携の取組を推進しようと、組み合わせの異なる5つの事例で取組のポイントを紹介しています。



お問い合わせ先

川崎市市民文化局コミュニティ推進部協働・連携推進課
〒210-0007 川崎市川崎区駅前本町11番地2 川崎フロンティアビル7階
TEL:044-200-3708 FAX:044-200-3800
E-mail: 25kyodo@city.kawasaki.jp
